

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	明治産業株式会社							
代表者名	氏名	五十嵐 進	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県須坂市高梨288							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0979 その他パン・菓子製造業						
主たる事業の概要	キャンデー・チョコ・グミ等の菓子製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2605	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	3	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

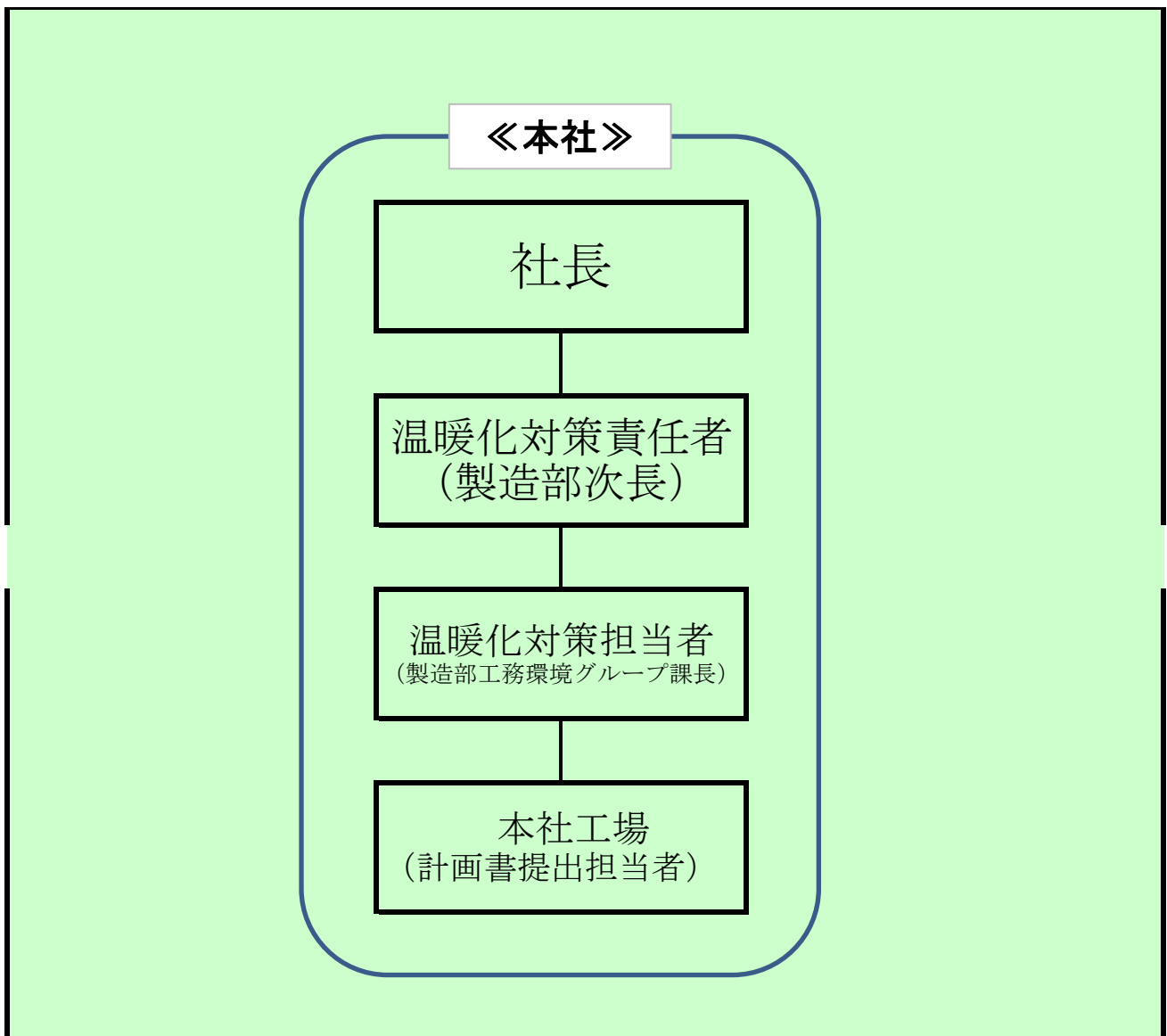
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.meisan.co.jp">http://www.meisan.co.jp</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス削減目標を定め、積極的な省エネルギー活動の推進。  
企業活動全過程での省資源、省エネに努める。  
具体的な措置として、自社独自の省エネ対策項目を1年分まとめ、月々に進捗管理を行う。また、効果検証の為、エネルギー使用量の把握及び管理を毎月行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,234	t-CO <sub>2</sub>	生産金額	52	単位	億円	
25年度	調整後排出量	4,393	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	100.10	t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量	5,084	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	97.10	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	2.86	%	目標削減率	2.99	%		
目標設定に関する説明	生産に寄与するエネルギーが多く、生産金額が変動するに伴い、排出量が大きく変わってしまう。そこで、年間排出量50t削減を目標にし、省エネ法の目標設定（過去5年間のエネルギー原単位、平均1%以上削減）と一致させた。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	20.26	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360703コンプレッサの運転管理	26	10		
2	エネ起	360703コンプレッサの運転管理	27	10		
3	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	27	10		
4	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	28	10		
5	エネ起	330299空調設備、換気設備に係るその他の削減対策	26	24		
6	エネ起	330299空調設備、換気設備に係るその他の削減対策	28	40		
7	エネ起	330299空調設備、換気設備に係るその他の削減対策	26	20		
8	エネ起	330299空調設備、換気設備に係るその他の削減対策	27	15		
9	エネ起	330299空調設備、換気設備に係るその他の削減対策	28	15		
10	エネ起	360701ポンプの運転管理	26	10		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	841				
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,234						
1,500k1未満								
合計	1	5,234						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
CH <sub>4</sub>	0			
N <sub>2</sub> O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF <sub>6</sub>	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	3			
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率88%、対策等は特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	生産予定を把握し、空荷を最小限とする出荷を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネ・節電パトロールを省エネ担当者が一般従業員を対象に年間12回行っている。内容：工場内を巡回し、無駄に点いている照明や機器を指摘。また、省エネ意識向上の為、機器のメンテナンスや現在の使用状況を簡素に説明。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	省エネ担当者を1名専任で配置。屋上クーリングタワー送水ポンプ2台インバーター制御に変更・乾燥機プロアー、ダンパー制御からインバーター制御に変更・ボイラー台数制御装置導入及び休日停止等を行い、CO2排出量の削減量を測定（理論値含む）	180 t
その他		